



# 平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月6日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社  
 コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長  
 兼経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 椎名 幹芳

(氏名) 石川 幸治

上場取引所 東

TEL 048-774-3131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	25,434	△2.8	159	62.1	98	—	△27	—
21年12月期第1四半期	26,173	—	98	—	△155	—	△247	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	△0.58	—
21年12月期第1四半期	△5.13	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	74,234	62,476	84.2	1,293.88
21年12月期	76,711	63,046	82.2	1,305.68

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 62,476百万円 21年12月期 63,046百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	58,400	1.7	1,100	△0.5	1,100	△0.5	600	45.3	12.43
通期	124,000	2.3	4,000	13.2	4,000	13.2	2,200	9.1	45.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 53,555,732株 21年12月期 53,555,732株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 5,269,483株 21年12月期 5,269,274株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 48,286,363株 21年12月期第1四半期 48,287,447株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表に現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、リーマンショック後の金融経済危機から脱し、全般的には緩やかな回復基調にあるものの、依然として失業率は高い水準にあり、先行きの不透明感などから個人消費は引き続き停滞し、厳しい状況で推移いたしました。

清涼飲料業界は、個人消費の停滞、天候不順などの影響を受け、販売数量が伸び悩む中、市場全体のデフレ傾向の影響もあり、販売価格競争が更に激化しております。また、工場・職域における人員削減・操業時間短縮には一定の歯止めがかかってはいるものの、自動販売機の一台あたり販売数量は未だ回復途上であり、収益を圧迫される非常に厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年より新たな中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」(チェンジ チェンジ チェンジ)を策定し、「夢に向かって進化するNo. 1ボトラー」を中期ビジョンとして掲げ、経営基盤の更なる強化と改革・改善に取り組んでおります。

営業活動としては、カナダのバンクーバーで開催された冬季オリンピックに合わせ、オリンピックを活用した売り場作りを推進し、また、重点チャネルであるインドアのフルサービスロケーション開発に引き続き注力してまいりました。新製品・リニューアルとしては、砂糖ゼロの「ジョージア エメラルドマウンテンブレンド アドバンス」を発売するとともに、ペットボトルの原料に植物由来の素材を使用した「プラントボトル」を爽健美茶で導入するなど、環境にも配慮した営業活動を積極的に展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は254億34百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は1億59百万円(前年同期比62.1%増)、経常利益は98百万円(前年同期は1億55百万円の経常損失)、当第1四半期の純損失は27百万円(前年同期は2億47百万円の四半期純損失)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて22億41百万円減少し327億66百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が12億25百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて2億35百万円減少し414億68百万円となりました。これは主として投資有価証券が87百万円、その他に含まれる長期前払費用が1億1百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて17億68百万円減少し93億78百万円となりました。これは主として、未払法人税等が10億65百万円、未払費用が5億33百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億37百万円減少し23億79百万円となりました。これはリース債務が1億19百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて5億69百万円減少し624億76百万円となりました。これは主として利益剰余金が6億7百万円減少したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し62億87百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは20億70百万円の収入となりました。これは主に減価償却費12億53百万円、売上債権の減少12億25百万円、たな卸資産の減少7億27百万円による収入に加え、法人税等の支払額12億11百万円等の支出によるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、4億88百万円(前年同期比30.9%)の収入増となりました。これは仕入債務の支払額の減少が主要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは13億55百万円の支出となりました。これは固定資産の取得による支出13億51百万円等によるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、3億24百万円(前年同期比31.5%)の支出増となりました。これは固定資産の取得による支出の増加が主要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは6億89百万円の支出となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円、リース債務の返済による支出1億9百万円等によるものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間と比較すると、1億24百万円（前年同期比15.3%）の支出減となりました。これはリース債務の返済による支出の減少が主要因となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、景気は緩やかに回復を続けていくと思われませんが、雇用不安やデフレの進行など先行き不透明な部分もあり、依然として当社グループにとって予断を許さない状況が続くものと思われます。このような厳しい環境の中、当社グループは中期経営構想「**CHANGE<sup>3</sup>**」（チェンジ チェンジ チェンジ）の基本方針・戦略に則り、営業力の強化、コスト競争力の強化、人材育成の強化に努めてまいります。

なお、平成22年2月15日に公表いたしました平成22年12月期の業績予想には変更ございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

連結の範囲に関する事項の変更

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,388	6,363
受取手形及び売掛金	6,877	8,103
リース投資資産	322	331
商品及び製品	4,018	4,791
原材料及び貯蔵品	470	424
前渡金	0	418
未収入金	2,390	2,249
預け金	10,000	—
短期貸付金	144	10,152
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	679	704
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	32,766	35,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,580	7,881
機械装置及び運搬具（純額）	1,494	1,182
販売機器（純額）	8,658	8,679
土地	8,476	8,541
リース資産（純額）	1,732	2,232
その他（純額）	484	934
有形固定資産合計	29,426	29,450
無形固定資産	824	844
投資その他の資産		
投資有価証券	7,860	7,947
その他	3,484	3,586
貸倒引当金	△95	△95
投資損失引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	11,217	11,408
固定資産合計	41,468	41,703
資産合計	74,234	76,711

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,513	2,744
リース債務	468	850
未払費用	3,563	4,097
未払法人税等	144	1,209
賞与引当金	536	650
役員賞与引当金	12	44
その他	2,138	1,549
流動負債合計	9,378	11,147
固定負債		
退職給付引当金	0	0
役員退職引当金	39	46
リース債務	1,262	1,381
長期未払金	2	11
従業員長期未払金	965	954
その他	108	123
固定負債合計	2,379	2,517
負債合計	11,758	13,664
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	57,379	57,987
自己株式	△5,759	△5,759
株主資本合計	62,386	62,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	47
繰延ヘッジ損益	0	5
評価・換算差額等合計	90	52
純資産合計	62,476	63,046
負債純資産合計	74,234	76,711

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	26,173	25,434
売上原価	16,167	15,726
売上総利益	10,005	9,708
販売費及び一般管理費	9,907	9,548
営業利益	98	159
営業外収益		
受取利息	43	47
受取配当金	1	2
受取賃貸料	13	6
雑収入	20	24
営業外収益合計	79	80
営業外費用		
支払利息	24	13
投資有価証券売却損	—	0
固定資産処分損	56	53
持分法による投資損失	162	71
雑損失	89	3
営業外費用合計	333	142
経常利益又は経常損失(△)	△155	98
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	3
リース会計基準の適用に伴う影響額	154	—
特別利益合計	154	3
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	4
減損損失	2	—
転籍一時金	—	3
投資有価証券評価損	54	20
会員権評価損	0	—
リース契約変更に伴う損失	103	—
特別損失合計	175	28
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175	72
法人税、住民税及び事業税	71	128
法人税等調整額	0	△27
法人税等合計	72	100
四半期純損失(△)	△247	△27

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△175	72
減価償却費	1,459	1,253
減損損失	2	—
固定資産処分損益(△は益)	63	57
固定資産売却損益(△は益)	0	—
役員退職引当金の増減額(△は減少)	△1	△6
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△0	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△114
リース会計基準の適用に伴う影響額	△154	—
リース契約変更に伴う損失	103	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	0
投資有価証券評価損益(△は益)	54	20
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	24	13
転籍一時金	—	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,491	1,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	800	727
前渡金の増減額(△は増加)	△13	417
仕入債務の増減額(△は減少)	△908	△231
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△9
従業員長期未払金の増減額(△は減少)	26	11
その他	90	△161
小計	2,742	3,228
利息及び配当金の受取額	73	66
利息の支払額	△24	△13
法人税等の支払額	△1,210	△1,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581	2,070
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	—
預け金の預入による支出	—	△10,000
固定資産の取得による支出	△963	△1,351
固定資産の売却による収入	3	70
投資有価証券の取得による支出	△1,082	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	0
貸付金の増減額(△は増加)	1,296	9,921
その他	15	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△1,355



(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△234	△109
配当金の支払額	△579	△579
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△813	△689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△262	25
現金及び現金同等物の期首残高	4,972	6,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,709	6,287

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。